

July 15, 2003

BSLB LLP

(703) 205-8000

19210143P

2 of 4

日 本 国 特 許 庁

JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2002年 8月 5日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-227378

[ST.10/C]:

[JP2002-227378]

出 願 人

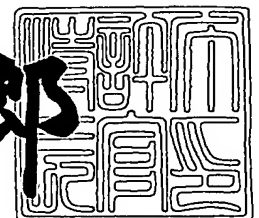
Applicant(s):

三浦工業株式会社

2003年 6月 2日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3042717

【書類名】 特許願

【整理番号】 PZ0084

【提出日】 平成14年 8月 5日

【あて先】 特許庁長官殿

【発明の名称】 低NOx 燃焼装置

【請求項の数】 4

【発明者】

【住所又は居所】 愛媛県松山市堀江町7番地 三浦工業株式会社 内

【氏名】 茅原 敏広

【発明者】

【住所又は居所】 愛媛県松山市堀江町7番地 株式会社三浦研究所 内

【氏名】 田窪 昇

【特許出願人】

【識別番号】 000175272

【氏名又は名称】 三浦工業株式会社

【代表者】 白石 省三

【電話番号】 089-979-7025

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 041667

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 低 NO_x 燃焼装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 バーナからの燃焼ガスの温度を抑制することにより低 NO_x 化を実現する低 NO_x 燃焼装置であって、少なくとも吸熱体群による燃焼ガス温度の抑制手段を含み、 NO_x 発生の抑制を排出 CO 値低減に優先して燃焼ガス温度を抑制して NO_x 値を所定値以下とする低 NO_x 化手段と、前記吸熱体群中に形成される第一低 CO 化手段と、前記吸熱体群の後流に配置され前記低 NO_x 化手段からの排出 CO 値を所定値以下とする第二低 CO 化手段とを具備することを特徴とする低 NO_x 燃焼装置。

【請求項2】 前記第一低 CO 化手段を吸熱体除去空間とすることを特徴とする請求項1に記載の低 NO_x 燃焼装置。

【請求項3】 前記第二低 CO 化手段を CO 酸化触媒体とすることを特徴とする特徴とする請求項1または請求項2に記載の低 NO_x 燃焼装置。

【請求項4】 前記バーナの燃焼量を高燃焼と低燃焼とを切替可能とすることを特徴とする請求項1～3のいずれか1項に記載の低 NO_x 燃焼装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、水管ボイラ、吸収式冷凍機の再熱器などに適用される低 NO_x 燃焼装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

一般に、 NO_x の発生の抑制原理として、①火炎（燃焼ガス）温度の抑制、②高温燃焼ガスの滞留時間の短縮、③酸素分圧を低くすることなどが知られている。そして、これらの原理を応用した種々の低 NO_x 化技術がある。たとえば、2段燃焼法、濃淡燃焼法、排ガス再循環燃焼法、水添加燃焼法、蒸気噴射燃焼法、水管群による火炎冷却燃焼法などが提案され実用化されている。

【0003】

ところで、水管ボイラなどの比較的容量の小さいNO_x発生源に対しても時代と共に排ガス規制が厳しくなり、一層の低NO_x化が求められるようになってきている。出願人は、これらの要請に対する低NO_x化技術の特開平11-132404号公報（米国特許第6029614号明細書）などにて提案した。

【0004】

しかしながら、これらの先行技術によるNO_x低減は、現実には25ppm程度にとどまり、10ppmを下回る低NO_x化技術はいまだ実用化されていない。以下、生成NO_x値を10ppm以下とする低NO_x化を超低NO_x化という。

【0005】

その原因は、低NO_x化と低CO化とが相反する技術的課題であることにある。すなわち、低NO_xを推し進めるために燃焼ガス温度を急激に低下させ、900℃以下の低い温度に抑制すると、COが多量に発生すると共に発生したCOが酸化されないまま排出され、CO排出量が増大してしまう。逆に、COの排出量を少なくするために、燃焼ガス温度を高めに抑制すると、NO_xの生成量の抑制が不十分となる。

【0006】

前記先行技術にて提案の低NO_x化技術も、低NO_x化に伴い発生するCO量をできるだけ少なくするように、また発生したCOが酸化するように燃焼ガス温度を抑制するものである。その結果、前記先行技術は、低NO_x化のための手段の選択が限定され、かつ燃焼ガス温度の抑制が不十分であり、前記超低NO_x化を実現するものではなかった。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

この発明が解決しようとする課題は、COの発生を考慮することなく低NO_x化を推し進めることができると共に、排出NO_x値が10ppmを下回るような低NO_x化を容易に実現でき、しかも低CO化をも実現できる低NO_x燃焼装置を提供することである。

【0008】

【課題を解決するための手段】

この発明は、前記課題を解決するためになされたもので、請求項 1 に記載の発明は、バーナからの燃焼ガスの温度を抑制することにより低 NO_x化を実現する低 NO_x燃焼装置であって、少なくとも吸熱体群による燃焼ガス温度の抑制手段を含み、NO_x発生の抑制を排出 CO 値低減に優先して燃焼ガス温度を抑制して NO_x値を所定値以下とする低 NO_x化手段と、前記吸熱体群中に形成される第一低 CO 化手段と、前記吸熱体群の後流に配置され前記低 NO_x化手段からの排出 CO 値を所定値以下とする第二低 CO 化手段とを具備することを特徴としている。

【 0 0 0 9 】

請求項 2 に記載の発明は、前記第一低 CO 化手段を吸熱体除去空間とすることを特徴としている。

【 0 0 1 0 】

請求項 3 に記載の発明は、前記第二低 CO 化手段を CO 酸化触媒体とすることを特徴としている。

【 0 0 1 1 】

さらに、請求項 4 に記載の発明は、請求項 1 ～ 3 のいずれかにおいて、前記バーナの燃焼量を高燃焼と低燃焼とを切替可能とすることを特徴としている。

【 0 0 1 2 】

【発明の実施の形態】

実施の形態を説明する前に、本明細書において使用する用語について説明する。燃焼ガスは、燃焼反応中（燃焼過程）の燃焼ガスと燃焼反応が完結した燃焼ガスとを含む。そして、燃焼反応中ガスは燃焼反応中の燃焼ガスを意味し、燃焼完結ガスは燃焼反応が完結した燃焼ガスを意味する。また、燃焼反応中ガスは、物質概念であるが、一般的には目視可能な火炎を含み火炎状態であるので、状態概念として火炎と称することもできる。よって、本明細書においては、燃焼反応中ガスを火炎または燃焼火炎と称する場合もある。また、排ガスとは伝熱管などによる吸熱作用を受けて温度低下した燃焼完結ガスをいう。

【 0 0 1 3 】

また、燃焼ガス温度は、特に断らなければ、燃焼反応中ガスの温度を意味し、

燃焼温度あるいは燃焼火炎温度と同義である。さらに、燃焼ガス温度の抑制とは、燃焼ガス（燃焼火炎）温度の最高値を低く抑えることを意味する。なお、通常、燃焼反応は、燃焼完結ガス中においても極微量であるが継続しているので、燃焼完結とは、燃焼反応の100%完結を意味するものではない。

【0014】

さらに、空気比は、実際燃焼空気量／理論燃焼空気量であるが、排ガス O_2 （%）（排ガス中の酸素濃度）と所定の関係で対応しているので、排ガス O_2 （%）にて表示する。また、 NO_x 値は、排ガス0% O_2 換算の値を示し、CO値は、換算値でなく読取值を示す。

【0015】

つぎに、この発明の実施の形態について説明する。この発明は、小型貫流ボイラなどの水管ボイラ、給湯器、吸収式冷凍機の再熱器などの熱機器（燃焼機器と称しても良い。）に適用される。この熱機器は、バーナとこのバーナからの燃焼ガスによって加熱される吸熱体群を有する。

【0016】

この発明の方法の実施の形態は、バーナからの燃焼ガスの温度を抑制することにより低 NO_x 化を実現する低 NO_x 燃焼装置であって、少なくとも吸熱体群による燃焼ガス温度の抑制手段を含み、排出CO値低減に優先して燃焼ガス温度を抑制して NO_x 値を所定値以下とする低 NO_x 化を行う低 NO_x 化手段と、前記吸熱体群中に形成される第一低CO化手段と、前記吸熱体群の後流に配置され前記低 NO_x 化手段からの排出CO値を所定値以下とする第二低CO化手段とを具備する低 NO_x 燃焼装置に関するである。

【0017】

この実施の形態の燃焼装置は、 NO_x が一度生成するとその後は殆ど消滅しないのに対して、COが生成後に容易に低減できるという特性に着目して発明されたものである。

【0018】

前記低 NO_x 化手段は、燃焼ガス温度を抑制し、生成 NO_x 値を所定値以下に低減する。前記所定値は、従来達成されていた NO_x 値以下であり、好ましくは1

0 ppm以下である。この低NO_x化においては、排出CO値の低減、すなわちCOの生成の抑制とCOの酸化の促進に優先して低NO_x化を進める。この優先とは、燃焼の継続を条件に可及的に燃焼ガス温度を抑制し、まずはNO_x低減化を低CO化に先だって行い、NO_x低減化の後にCOの低減化を行うことを意味し、また相反する技術的課題である低NO_x化と低CO化のうち低CO化を犠牲あるいは無視して低NO_x化を進めることを意味する。

【0019】

前記低NO_x化手段の好ましい形態は、完全予混合式のバーナを高空気比で燃焼させることによる燃焼ガス温度の抑制手段（以下、「第一抑制手段」という。）と、吸熱体群による燃焼ガス温度の抑制手段（以下、「第二抑制手段」という。）と、燃焼完結ガスを燃焼反応領域へ再循環させることによる燃焼ガス温度の抑制手段（以下、「第三抑制手段」という。）と、前記燃焼反応領域への水添加または蒸気添加（以下、「水／蒸気添加」という。）による燃焼ガス温度の抑制手段（以下、「第四抑制手段」という。）とを組み合わせたものとする。前記燃焼反応領域とは、燃焼反応中ガスが存在する領域である。

【0020】

前記第一抑制手段は、つぎの原理に基づく。前記バーナを高空気比にて燃焼させると、燃焼ガス温度が抑制され、NO_x値が低減する。ここにおける高空気比とは、排ガス中に含まれるO₂（％）：5以上であり、好ましくは5.5以上である。この抑制作用は、前記バーナにより形成される燃焼反応領域全体にほぼ均一に作用する。

【0021】

前記第二抑制手段は、つぎの原理に基づく。前記バーナからの燃焼反応中ガス中、すなわち前記燃焼反応領域に吸熱体を多数配置して構成した吸熱体群の冷却作用により燃焼ガス温度を抑制して、NO_x値を低減する。この第二抑制手段は、前記吸熱体群を配置して燃焼反応中ガスを冷却するので、不均一冷却である。そして、前記燃焼反応領域の吸熱体間の隙間においては燃焼が活発に行われている部位もある。特に、前記吸熱体の後流においては、渦流が形成されて、燃焼火炎は伝熱管により保炎される。前記吸熱体は、水管などの伝熱管にて構成される

が、これに限定されるものではない。

【0022】

燃焼反応中ガスの流れに対してどのように前記吸熱体群を配置するか配置構成として、つぎの2つの形態を含む。その一つは、前記バーナから排ガス出口までほぼ直線状に燃焼ガスが流通する燃焼ガス通路を形成し、前記バーナからの燃焼反応中ガスと交叉するように前記吸熱体群を互いに燃焼ガスの流通を許容する間隙を存して配置する構成である。他の一つは、吸熱体群を互いに燃焼ガスの流通を許容する間隙を存して環状に配列し、前記バーナからの燃焼ガスを前記環状吸熱体群の内側から前記吸熱体群に向けて放射方向に流通させるように構成して、前記バーナからの燃焼反応中ガス中に前記吸熱体群に配置する構成である。後者の構成は、前記特開平11-132404号公報（米国特許第6029614号明細書）に示されるものと同様である。

【0023】

前記第三抑制手段は、所謂排ガス再循環燃焼法と称されるもので、前記吸熱体群による吸熱作用を受けて温度低下した後大気へ放出される排ガスの一部が、排ガス再循環通路を介して燃焼用空気に混入される。混入した排ガスの冷却効果により、燃焼ガス温度を抑制して、NO_x値を低減する。この第三抑制手段は燃焼ガスの均一冷却である。

【0024】

前記第四抑制手段は、前記燃焼反応領域への水／蒸気添加である。この水／蒸気添加により、燃焼反応中ガスが冷却され、燃焼ガス温度が抑制され、NO_x値が低減する。この第四抑制手段も燃焼ガスの均一冷却である。前記水／蒸気添加は、実施に応じて前記排ガス循環通路において行うことができる。さらには、前記バーナを完全予混合式バーナとし、送風機により燃焼用空気と燃料ガスとの混合気を前記バーナへ送る実施の形態においては、前記バーナと前記送風機との間において蒸気添加を行うことができる。なお、水添加は、水を霧状として添加する。

【0025】

前記第一抑制手段～第四抑制手段の組合せによる効果はつぎの通りである。個

々の抑制手段の機能を単独に強化すると、各抑制手段の有する欠点が問題化してくるが、4つの抑制手段を組み合わせることで、これらの欠点を問題化することなく、比較的簡単に超低NO_xを実現できる。特に、前記第四抑制手段による不安定特性を緩和して安定した低NO_x化を実現できる。

【0026】

前記低NO_x化手段は、少なくとも第二抑制手段（吸熱体群冷却）を有するつぎの5つの変形例を含む。①前記第一抑制手段（予混合高空気比燃焼）を除き、前記第二抑制手段（吸熱体群冷却）と前記第三抑制手段（排ガス再循環）と前記第四抑制手段（水／蒸気添加）との3つの抑制手段を組み合わせた形態。②前記第一抑制手段（予混合高空気比燃焼）と前記第二抑制手段（吸熱体群冷却）と前記第三抑制手段（排ガス再循環）との3つの抑制手段を組み合わせた形態。③前記第一抑制手段（予混合高空気比燃焼）と前記第二抑制手段（吸熱体群冷却）と前記第四抑制手段（水／蒸気添加）との3つの抑制手段を組み合わせた形態。④前記第二抑制手段（吸熱体群冷却）と前記第三抑制手段（排ガス再循環）との2つの抑制手段を組み合わせた形態。⑤前記第二抑制手段（吸熱体群冷却）と前記第四抑制手段（水／蒸気添加）との2つの抑制手段を組み合わせた形態。

【0027】

前記低NO_x化手段は、前記の変形例に限定されるものではなく、低NO_x化を進めると、排出CO値が増加する特性を有するものを対象とする。前記低NO_x化手段に用いられるバーナの形式および種類は、特に限定されない。

【0028】

つぎに、前記低NO_x化手段は、この低NO_x化手段にて生成されるCOの一部を酸化する第一低CO化手段を含んでいる。しかしながら、前記低NO_x化手段による低NO_x化を優先させるものであり、前記低CO化手段によるCOの酸化は補助的なもの、すなわち低NO_x化を犠牲にしてまで低CO化を行うものではない。

【0029】

前記第一低CO化手段は、吸熱体群中に形成したCO酸化のための吸熱体除去空間（すなわち、CO酸化空間）である。前記のように、COは、燃焼ガス温度

が1400℃～900℃の温度範囲で、かつ必要な滞留時間を与えると、CO₂に酸化する。前記空間は、この原理を応用するものであり、吸熱体を複数本除去して形成され、燃焼ガス温度が前記温度範囲となるよう構成した空間である。

【0030】

ついで、前記第二低CO化手段について説明する。前記第二低CO化手段は、前記低NO_x化手段にて生成され、排出されるCO値をCO低減目標値である所定値以下とする。前記排出COの所定値は、50ppmであり、好ましくは20～30ppmである。

【0031】

前記第二低CO化手段は、好ましくは燃焼ガスの温度が900℃以下の領域に配置される。COは、燃焼ガス温度が900℃～1400℃の範囲で、かつ必要な滞留時間を与えると、CO₂に酸化することが知られている。しかしながら、この温度を維持しようとする、低NO_x化を優先して行うことに対する束縛になる。しかしながら、燃焼ガスの温度が900℃以下の領域において行うことによりこの束縛を外すことができる。また、前記第二低CO化手段を選定するに際して、耐熱性の条件が緩和され、選定が容易となる。

【0032】

前記CO低減目標値をクリアするために前記CO酸化触媒体の処理容量は、つぎのようにして設定される。まず、NO_x低減目標値と前記低NO_x化手段の空気比対NO_x特性とから所定空気比を求め、この所定空気比と空気比対CO特性とから、前記低NO_x化手段からの排出CO値を求める。そして、この排出CO値とCO低減目標値とに基づき、前記CO酸化触媒体の処理容量を前記CO酸化触媒体を出た後の排出CO値が前記CO低減目標値以下となるように設定する。

【0033】

前記第二低CO化手段としては、COをCO₂に酸化させるCO酸化手段を用い、好ましくはCO酸化触媒体を用いる。このCO酸化触媒体はCOの酸化だけでなく、未燃分の酸化を行う。前記CO酸化触媒体は、ボイラなどの熱機器への取付け易さ、メンテナンス性、コストの観点から好ましい手段である。

【0034】

前記CO酸化触媒体は、100℃～1000℃で酸化触媒作用をなすものが選ばれる。下限の100℃は、前記CO酸化触媒体の活性化温度、すなわち有効な酸化触媒作用を発揮する温度であり、上限の1000℃は、前記CO酸化触媒体の耐熱性により決められる温度である。結局、前記CO酸化触媒体は、前記バーナからの燃焼ガスが流通する通路において、燃焼ガス温度が、低NO_x化を優先する点から900℃以下で、前記CO酸化触媒体の活性化温度の点から100℃以上の領域に配置される。具体的な前記CO酸化触媒体の配置位置は、熱機器の缶体構造などを考慮して決定される。

【0035】

前記CO酸化触媒体は、通気性を有する基材に酸化触媒を塗布した構成とする。前記基材としては、ステンレスなどの金属、セラミックが用いられ、排ガスとの接触面積を広くするような表面処理が施される。酸化触媒としては、一般的に白金が用いられるが、実施に応じて、白金族の貴金属またはクロム、マンガン、鉄、コバルト、ニッケルなどの金属酸化物を用いることができる。

【0036】

【実施例】

この発明の低NO_x燃焼方法とその装置を水管ボイラ的一种である貫流式の蒸気ボイラに適用した実施例について、以下に図面に従い説明する。図1は、この発明の一実施例を適用した蒸気ボイラの縦断面の説明図であり、図2は、図1のII-II線に沿う断面図であり、図3は、図1のIII-III線に沿う横断面図であり、図4および図5は、それぞれ図1に示す実施例における高燃焼時、低燃焼時の空気比対NO_x特性および空気比対CO特性を示す図であり、図6は、図1に示す実施例の要部制御回路図であり、図7は、図1に示す実施例のCO酸化触媒体を排ガスの流れ方向から見た要部構成を示す図である。

【0037】

以下に、この実施例のボイラの全体構成を説明し、ついで特徴部分の構成につき説明する。特徴部分とは、完全予混合式のバーナを高空気比で燃焼させることによる燃焼ガス温度の抑制手段（第一抑制手段）、COを酸化して低減する第一低CO化手段を有する多数の伝熱管による燃焼ガス温度の抑制手段（第二抑制手

段)、 燃焼完結ガスを前記燃焼反応領域へ再循環させることによる燃焼ガス温度の抑制手段(第三抑制手段) および前記燃焼反応領域への蒸気添加による燃焼ガス温度の抑制手段(第四抑制手段) を組み合わせて行う低NO_x化手段と、 前記バーナの空気比を所定の高空気比に維持すべく制御する空気比制御手段と、 前記低NO_x化手段から排出されるCOを酸化させて排出CO値を所定値以下とする第二低CO化手段である。

【 0 0 3 8 】

まず、 前記蒸気ボイラの全体構成につき説明する。 この蒸気ボイラは、 高燃焼と低燃焼とを切替えて運転できる。 そして、 平面状の燃焼面(予混合気の噴出面) を有する完全予混合式のバーナ1 および多数の熱吸収用の伝熱管2, 2, ... を有する缶体3 と、 前記バーナ1 へ燃焼用空気を送る送風機4 および給気通路5 と、 ガス燃料供給管6 と、 前記缶体3 から排出される排ガスを排出する排ガス通路(通常「煙突」と称される。) 7 と、 この排ガス通路7 を流通するの排ガスの一部を燃焼用空気へ混入させて前記バーナ1 へ供給する排ガス再循環通路8 と、 燃焼用空気へ蒸気を添加する蒸気添加管9 (図3 参照) とを備えている。 なお、 前記各伝熱管2 の外径は、 6 0 . 5 mmである。

【 0 0 3 9 】

前記缶体3 は、 上部管寄せ1 0 および下部管寄せ1 1 を備え、 この両管寄せ1 0, 1 1 間に複数の前記各伝熱管2 を配置している。 図2 において、 前記缶体3 の長手方向の両側部に外側伝熱管1 2, 1 2, ... を連結部材1 3, 1 3 ... で連結して構成した一对の水管壁1 4, 1 4 を設け、 この両水管壁1 4, 1 4 と前記上部管寄せ1 0 および下管寄せ1 1 との間に前記バーナ1 からの燃焼反応中ガスおよび燃焼完結ガスがほぼ直線的に流通する燃焼ガス通路1 5 を形成している。

【 0 0 4 0 】

つぎに、 前記各要素間の接続関係を説明する。 図1 に示すように、 前記燃焼ガス通路1 5 の一端には前記バーナ1 が設けられ、 他端の排ガス出口1 6 には排ガス通路7 が接続されている。 前記バーナ1 には前記給気通路5 が接続され、 前記給気通路5 には前記ガス燃料供給管6 が燃料ガスを前記給気通路5 内へ噴出するように接続されている。 前記ガス燃料供給管6 には、 高燃焼と低燃焼とで燃料流

量を調整する燃料流量調整手段としての第一弁 17 を備えている。なお、前記給気通路 5 には、前記燃料ガスと燃焼用空気との混合性を良くするためのベンチュリーと称される絞り部（図示しない）を設けているが、圧損を減じるために実施に応じて、省略できる。

【0041】

さらに、図 3 に示すように、前記送風機 4 の吸込口 18 には吸気通路 19 が接続され、この吸気通路 19 と前記排ガス通路 7 との間に前記排ガス再循環通路 8 が接続されている。前記吸気通路 19 内には、前記蒸気添加管 9 が挿入されている。

【0042】

以上の構成に基づく、前記蒸気ボイラの概略動作は、以下の通りである。前記吸気通路 19 から供給される燃焼用空気（外気）は、前記ガス燃料供給管 6 から供給される燃料ガスと前記給気通路 5 内において予混合され、この予混合気は、前記バーナ 1 から前記缶体 3 内へ向けて噴出される。予混合気は着火手段（図示しない）により着火され、燃焼する。この燃焼に伴い生ずる燃焼反応中ガスは、上流側の伝熱管 2 群と交叉して冷却された後、燃焼完結ガスとなり下流側の伝熱管 2 群と熱交換して吸熱されて排ガスとなる。この排ガスは、前記排ガス通路 7 から大気中へ排出される。そして、排ガスの一部は、前記排ガス再循環通路 8 を経て前記バーナ 1 へ供給され、燃焼ガス温度の抑制に用いられる。

【0043】

また、前記各伝熱管 2 中の水は、燃焼ガスとの熱交換により加熱され、蒸気化される。この蒸気は、前記上部管寄せ 10 に接続される蒸気取出手段（図示しない）から蒸気使用設備（図示しない）へ供給されると共に、その一部が前記蒸気添加管 9 へ供給され、燃焼反応中ガスの冷却に用いられる。

【0044】

つぎに、この実施例の前記特徴部分につき説明する。まず、前記低 NO_x化手段について、前記第一抑制手段につき説明する。この第一抑制手段は、前記完全予混合式のバーナ 1 を高空気比で燃焼させる構成である。前記バーナ 1 を高空気比にて燃焼させると、燃焼ガス温度が抑制され、NO_x値が低下する。前記バー

ナ 1 は、大きさ縦 6 0 cm、横 1 8 cm の矩形状のバーナであり、多数の予混合気噴出口（図示しない）がほぼ均等に形成されている。

【 0 0 4 5 】

前記第二抑制手段は、多数の前記伝熱管 2 を前記バーナ 1 により形成される燃烧反応領域（燃烧ガス温度が約 9 0 0 ℃ 以上の領域）2 0 のほぼ全域に互いに燃烧ガスが流通する間隙を存して配設した構成である。前記バーナ 1 からの燃烧反応中ガスは、これら伝熱管 2 群により冷却される。この冷却により、燃烧ガス温度が抑制され、N O x 値が下がる。燃烧ガスの冷却度合いに影響を与える前記伝熱管 2 群の配列ピッチは、時間当りの燃烧量および圧損などを考慮して決めている。

【 0 0 4 6 】

前記第二抑制手段は、図 2 に示すように、別の低 C O 化手段を含んでいる。この低 C O 化手段は、伝熱管群中に形成される断熱空間と称される伝熱管除去空間 2 1 である。そして、図 2 に示すように、前記伝熱管 2 群の一部、この実施例では 4 本の前記伝熱管 2 を除去して燃烧ガス温度が 1 4 0 0 ℃ 以下で、9 0 0 ℃ 以上の温度範囲となる前記伝熱管除去空間 2 1 を形成している。

【 0 0 4 7 】

前記伝熱管除去空間 2 1 は、高燃烧時に、ほぼ前記温度範囲となるが、低燃烧時には燃烧火炎が短い、すなわち燃烧反応領域が狭くなるので、前記温度範囲に入らなくなる。したがって、前記伝熱管除去空間 2 1 は、高燃烧時低 C O 化手段として機能し、低燃烧時低 C O 化手段として機能しない。

【 0 0 4 8 】

前記第三抑制手段は、前記排ガス通路 7 と前記排ガス再循環通路 8 と前記給気通路 5 と前記バーナ 1 とから構成される排ガス再循環手段である。前記排ガス再循環通路 8 内の適所には、再循環される排ガス量（排ガス再循環量）を所定量に調整する排ガス流量調整手段としての第一ダンパ 2 2 を設けている。前記バーナ 1 へ供給される予混合気に排ガスを混入させることで、燃烧ガス温度が抑制され、N O x 値が下がる。排ガス再循環量と燃烧用空気量（実際燃烧空気量）との比率は、前記第一ダンパ 2 2 により調整される。

【 0 0 4 9 】

前記第四抑制手段は、図 3 に示すように、前記蒸気添加管 9 と前記吸気通路 1 9 と前記送風機 4 と前記給気通路 5 と前記バーナ 1 とから構成される。この蒸気添加管 9 の上流端は、蒸気添加量を調整する蒸気流量調整手段としての第二弁 2 3 を介して前記上部管寄せ 1 0 に接続され、前記蒸気ボイラにて生成される蒸気があるまま利用されるよう構成されている。前記第二弁 2 2 と前記上部管寄せ 1 0 との間にはオリフィスなどの減圧機構（図示しない）を設ける。蒸気は、前記バーナ 1 へ供給される燃焼用空気に均一に混入され、前記バーナ 1 の多数の予混合気噴出口（図示しない）からほぼ均一に前記缶体 3 内へ噴出される。その結果、広がって形成される予混合燃焼火炎に対し効果的な冷却がなされる。

【 0 0 5 0 】

この実施例の蒸気ボイラは、前記のように、高燃焼と低燃焼とを切替えて行うことができる。そして、この蒸気ボイラの前記低 NO_x 化手段は、図 4 および図 5 に示す高燃焼時と低燃焼時の空気比対 NO_x 特性および空気比対 CO 特性を有する。この空気比対 NO_x 特性および空気比対 CO 特性について以下に説明する。

【 0 0 5 1 】

まず、高燃焼時の空気比対 NO_x 特性および空気比対 CO 特性は、ある運転条件にて空気比を変化させることでそれぞれ図 4 の曲線 A および曲線 B のように求められる。前記運転条件は、燃料が L P G であり、前記バーナ 1 の燃焼量が $50 \text{ Nm}^3/\text{h}$ （前記蒸気ボイラの高燃焼時の燃焼量）であり、排ガス再循環率が 4 %（排ガス再循環量／実際燃焼空気量）であり、蒸気添加量が 17 kg/h である。そして、排ガス再循環率 4 % における実際燃焼空気量および排ガス再循環量は、たとえば O_2 （%）：6 において、それぞれ $1669 \text{ Nm}^3/\text{h}$ 、 $67 \text{ Nm}^3/\text{h}$ となる。

【 0 0 5 2 】

空気比の変化は、実際燃焼空気量を変化させることで行われる。この実際燃焼空気量の変化は、前記送風機 4 のファン 2 4 を駆動する電動機 2 4（図 3 参照）の回転数を制御することにより行われる。

【 0 0 5 3 】

この高燃焼時の低NO_x化手段の空気比対NO_x特性は、曲線Aに示すように、空気比の増加に対してNO_x値が減少するものとなっている。また、空気比対CO特性は、曲線Bに示すように空気比の増加に従い排出CO値が増加し、特にO₂(%) : 5以上で急激に排出CO値が増加するものとなっている。なお、図4の曲線Cおよび曲線Dは、前記第三抑制手段および第四抑制手段による燃焼ガス温度の抑制を行わない対比例の空気比対NO_x特性および空気比対CO特性であって、この実施例の曲線Aおよび曲線Bと対比するためのものである。

【 0 0 5 4 】

つぎに、低燃焼時の低NO_x化手段の空気比対NO_x特性および空気比対CO特性について説明する。これらの特性は、高燃焼時のものと同様にそれぞれ図5の曲線E、曲線Fのように求められる。低燃焼時の運転条件は、燃料がLPGであり、前記バーナの燃焼量が25Nm³/h（前記蒸気ボイラの低燃焼時の燃焼量）であり、排ガス再循環率が4%（排ガス再循環量／実際燃焼空気量）であり、蒸気添加量が8.5kg/hである。そして、排ガス再循環率4%における実際燃焼空気量および排ガス再循環量は、たとえばO₂(%) : 6において、それぞれ834Nm³/h、33Nm³/hとなる。

【 0 0 5 5 】

この低燃焼時の低NO_x化手段の空気比対NO_x特性も、曲線Eに示すように、空気比の増加に対してNO_x値が減少するものとなっている。また、空気比対CO値特性は、曲線Fに示すように、空気比の増加に従い排出CO値が増加し、特にO₂(%) : 5.5以上で急激に排出CO値が増加するものとなっている。なお、図5の曲線Gおよび曲線Hは、前記第三抑制手段および第四抑制手段による燃焼ガス温度の抑制を行わない対比例の空気比対NO_x特性および空気比対CO特性であって、この実施例の曲線Eおよび曲線Fと対比するためのものである。

【 0 0 5 6 】

前記空気比制御手段は、図6に示すように、前記排ガス通路7に設けた前記酸素濃度検出手段としての酸素濃度センサ26と、この酸素濃度センサ26の出力を入力して、前記電動機25の回転数を制御する制御回路26とから構成される。前記電動機25は、インバータ制御による回転数制御可能なように構成される。

。前記ファン 2 4 の回転数を前記バーナ 1 の空気比が所定の高空気比（所定値）となるように制御することで、外気温の変化に対して所定の低 NO_x 効果を維持する。

【 0 0 5 7 】

この実施例においては、前記所定値は、 NO_x 低減目標値を 1 0 ppm とした場合、高燃焼時は図 4 の曲線 A と 1 0 ppm とから、 O_2 (%) : 5. 8 として求められる。勿論、5. 8 % 以上であれば、低減目標値をクリアできるので、前記所定値をたとえば 6 % とすることもできる。低燃焼時は、図 5 の曲線 E と 1 0 ppm とから、 O_2 (%) : 6. 2 5 として求められる。

【 0 0 5 8 】

ついで、前記第二低 CO 化手段につき説明する。この第二低 CO 化手段は、前記低 NO_x 化手段から排出される CO を酸化し、 CO 低減目標値以下に低減するものである。前記第二低 CO 化手段は、前記伝熱管 2 群の後流に配置される。

【 0 0 5 9 】

前記実施例の低 CO 化手段は、 CO 値を約 1 / 1 0 に低減する CO 酸化触媒体 2 8 にて構成される。この CO 酸化触媒体 2 8 による CO 低減特性は、図 4 の曲線 M、図 5 の曲線 N にて示される。結局、曲線 D および曲線 E にて示される排ガス中の CO は、曲線 M、曲線 N のように低減される。

【 0 0 6 0 】

前記 CO 酸化触媒体 2 8 の処理容量は、つぎのようにして設定される。 NO_x 低減目標値と空気比対 NO_x 特性とから求めた所定空気比における前記低 NO_x 化手段の排出 CO 値を空気比対 CO 特性から求める。所定空気比は、前記のように高燃焼時は O_2 (%) : 5. 8 であり、低燃焼時は O_2 (%) : 6. 2 5 である。この空気比と図 4 の曲線 B（高燃焼時）および図 5 の曲線 F から、高燃焼時および低燃焼時の排出 CO 値は、それぞれ約 4 0 0 ppm、約 1 0 0 ppm となる。従って、前記 CO 酸化触媒体 2 8 の処理容量は、この排出 CO 値と CO 低減目標値 5 0 ppm とから少なくとも 1 / 8 に低減できる容量に設定する必要がある。しかしながら、実施例では余裕をみて 1 / 1 0 に低減するように設定している。なお、必要以上に処理容量に余裕を持たせると、前記 CO 酸化触媒体 2 8 を排ガスが流通

するときには生ずる圧力損失が増大する。

【 0 0 6 1 】

このCO酸化触媒体28は、図7に示すような構造のもので、たとえば、つぎのようにして形成される。前記基材としての共にステンレス製の平板29および波板30のそれぞれの表面に多数の微小凹凸を形成し、その表面に酸化触媒を塗布する。ついで、所定幅の前記平板29および波板30を重ね合わせたうえで、螺旋状に巻回してロール状に形成している。このロール状のものを側板31にて包囲し固定している。こうして図7に示すような前記CO酸化触媒体28形成される。前記酸化触媒としては、白金を用いている。なお、図7においては、前記平板29および前記波板30部のみを示している。

【 0 0 6 2 】

前記CO酸化触媒体28は、図1に示すように、前記排ガス出口16部に着脱自在に装着される。前記排ガス出口16部における燃焼ガス温度は、約250℃～350℃である。

【 0 0 6 3 】

前記構成の実施例の動作および作用を以下に説明する。前記バーナ1からの燃焼反応中ガスは、低NO_x化作用、すなわち前記の第一抑制手段～第四抑制手段による燃焼ガス温度抑制作用を同時に受け、しかも前記空気比制御手段によりO₂(%)を高燃焼時5.8, 低燃焼時6.25とする定空気比制御を受ける。この実施例の燃焼ガス温度抑制作用により、燃焼ガス温度は、前記第三抑制手段および第四抑制手段の作用を受けない前記対比例と比較して、約100℃程度平均的に低下する。その結果、上流側伝熱管2群から流出する燃焼ガス中のNO_x値は、図4および図5の曲線Aおよび曲線Eに示すように、10ppm程度に抑制される。

【 0 0 6 4 】

前記の低NO_x化の際に生成されるCOは、つぎのようにして低減化される。生成されたCOは、高燃焼時にはまず伝熱管除去空間21にてその一部が酸化され、低燃焼時にはほとんど酸化されない。このCOの酸化は、燃焼ガス温度が900℃以下では、ほとんど行われないので、前記排ガス出口16における

排ガス中のCO値は、図4および図5の特性曲線Bおよび曲線Fに示されるように、高燃焼時は約400ppmで、また低燃焼時は約100ppm程度となる。この排ガス中に残存するCOは、前記CO酸化触媒体28により酸化され、図4および図5の特性曲線MおよびNに示されるように、CO値が約1/10に低減される。

【0065】

また、この実施例によれば、つぎの作用効果を奏する。低NO_x化を優先して行い、その後に低CO化を行うので、CO値を考慮することなく、低NO_x化を推進でき、低NO_x化手段の選択が容易となる。その結果、生成NO_x値を10ppm以下とする低NO_x化を容易に実現でき、しかも低CO化を確実に実現できる。

【0066】

また、この実施例によれば、低NO_x化手段に第一低CO化手段を含ませているので、第二低CO化手段の処理容量を低減できる。

【0067】

また、この実施例によれば、低燃焼時は、前記伝熱管除去空間21は低CO化手段として有効に機能しないが、前記CO酸化触媒体28よりCOが酸化されるので、高燃焼時、低燃焼時に拘わらず、低CO化を実現できる。

【0068】

また、この実施例によれば、前記第一抑制手段～前記第四抑制手段を組合せて低NO_x化手段を構成しているので、つぎの作用効果を奏する。個々の抑制手段の機能を単独に強化すると、各抑制手段の有する欠点が問題化してくるが、4つの抑制手段を組み合わせることで、これらの欠点を問題化することなく、比較的簡単に超低NO_x化を実現できる。特に、後述する前記第四抑制手段による不安定特性を緩和して安定した超低NO_x化を実現できる。以下に、これについて詳述する。

【0069】

前記第一抑制手段（予混合高空気比燃焼）の機能強化は、空気比を増加させることである。この機能強化により燃焼反応の停止および前記バーナ1の不安定燃焼が発生する。

【0070】

また、前記第二抑制手段（吸熱体群冷却）の機能強化は、前記伝熱管2を前記バーナ1と接触して設けたり、前記伝熱管2群の伝熱面密度を増加することである。この機能強化により、圧力損失が増大したり、振動燃焼などの不安定燃焼を生ずる。

【0071】

また、前記第三抑制手段（排ガス再循環）の機能強化は、排ガス循環量を増加させることである。この機能強化により、前記第二抑制手段が有する不安定特性を増幅する。すなわち、排ガス再循環は、燃焼量の変化や負荷の変化により、排ガス流量や温度が変化する特性を有している。排ガス再循環量を増大させると、これらの不安定特性が増幅される結果、安定した低NO_x化を実現できない。また、前記第三抑制手段の機能強化により、燃焼反応が抑制され、COおよび未燃分の排出増加をもたらすと共に、熱的ロスの増大を招く。また、排ガス再循環量を増大させると、送風機負荷が増加する。

【0072】

また、前記第四抑制手段（蒸気添加）の機能強化は、付加する水分量を増加させることである。この機能強化により、熱的ロスが増大すると共に結露量が増加し、特に前記伝熱管2へ供給する水を排ガスにより予熱する給水予熱器を有するボイラにおいては、前記給水予熱器の結露による腐食が問題となる。

【0073】

前記実施例によれば、前記第一抑制手段～前記第四抑制手段を組み合わせるので、前記各抑制手段の機能を単独に強化することによる問題点の表面化を防止できる。

【0074】

また、前記空気比制御手段により空気比をほぼ一定の高空気比に制御するので、外気温が変動しても安定した低NO_x効果を得ることができる。その結果、1日および年間の広範な運転点においてNO_x低減目標値をクリアできる。

【0075】

また、前記定空気比制御により、前記低NO_x化手段からの排出のCO値も一

定に制御される。その結果、空気比変動により排出CO値が増加して、前記CO酸化触媒体28の処理能力を超えるということがなくなり、安定した低CO化をも実現できる効果を奏する。特に、NO_x低減目標値を10ppm以下とするような低NO_x化手段においては、10ppm近傍では、排出CO値が急激に増加するので、定空気比制御は、CO低減目標値の達成および前記CO酸化触媒体28の容量の設計を容易にする点においてに非常に効果大きい。

【0076】

さらに、前記CO酸化触媒体28の容量の設計を容易にする点について、さらに説明する。前記CO酸化触媒体28は、容量を大きくすると圧力損失が増加するので、CO低減目標値をぎりぎりクリアできるように設計される。定空気比制御を行わないと、前記CO酸化触媒体28の処理容量を余裕をもって設計する必要が生ずる。また、処理容量を大きくすると、圧力損失が増大する。その結果、前記蒸気ボイラ自体の圧力損失が増大し、前記送風機4や前記缶体3を設計し直す必要が生ずる。この実施例のように、定空気比制御を行うことで、これらの問題を解決できる効果を奏する。

【0077】

なお、この発明は前記実施例に限定されるものではなく、つぎの変形例を含む。前記実施例においては、前記第一抑制手段を完全予混合式のバーナとしているが、実施に応じて部分予混合式のバーナとすることができる。

【0078】

また、前記実施例においては、前記第二抑制手段の前記各伝熱管2を垂直水管により構成しているが、水平あるいは傾斜して配置される水管により構成することができる。さらに、前記各伝熱管2の形状も前記実施例の真円に限定されるものではなく、実施に応じて楕円などの形状とすることができる。

【0079】

また、前記実施例においては、前記第二抑制手段の前記各伝熱管2を裸管としているが、実施に応じて、前記伝熱管除去空間21の下流の前記各伝熱管2に水平のヒレ状フィンや全周フィン（いずれも図示しない）を取り付けて、熱回収率を向上させるようにすることができる。

【 0 0 8 0 】

また、前記実施例においては、前記第四抑制手段の前記蒸気添加管 9 の蒸気を前記吸気通路 1 9 中へ噴出するように構成しているが、実施に応じて、前記蒸気添加管 9 を前記バーナ 1 と前記送風機 4 との間に蒸気を噴出するように取り付けることができる。この変形例によれば、前記送風機 4 の下流側にて蒸気を供給しているので、上流側にて供給する前記実施例と比較して、前記送風機 4 の送風負荷の増大を少なくできると共に、結露による前記送風機 4 の腐食を防止できる。

【 0 0 8 1 】

また、実施に応じて、前記蒸気添加管 9 を前記排ガス再循環通路 8 に蒸気を噴出するように取り付けることができる。蒸気を前記排ガス再循環通路 8 へ噴出させることにより、結露がしにくくなり、錆の発生を少なくできると共に、蒸気と燃焼用空気との混合の均一化がなされるなどの効果を発揮する。

【 0 0 8 2 】

また、前記実施例においては、前記空気比制御手段を前記送風機 4 の回転数を制御するように構成しているが、実施に応じて、前記送風機 4 の下流側に設けた燃焼用空気流量調整手段により空気比を制御するように構成できる。

【 0 0 8 3 】

また、前記実施例においては、前記空気比制御手段を前記酸素濃度センサ 2 6 の信号により制御するものとしているが、実施に応じて、前記送風機 4 の吸気温度を検出する前記外気温検出手段としての外気温センサ（図示しない）を設けこの外気温センサ出力により、空気比を制御するように構成することができる。この場合、所定燃焼量および所定排ガス再循環量において、外気温と空気比との関係を実験にて予め求め、外気温対送風機回転数の対比テーブル（図示しない）を作成する。そして、この対比テーブルを制御回路のメモリ（いずれも図示しない）に記憶させておき、このテーブルに基づき空気比がほぼ一定となるように、前記送風機 4 の前記電動機 2 5 を制御するように構成することができる。

【 0 0 8 4 】

さらに、前記実施例においては、前記 C O 酸化触媒体 2 8 を前記排ガス出口 1 6 部に取り付けているが、給水予熱器（エコノマイザ）を前記排ガス通路 7 に設

けるものにおいては、前記給水予熱器を収容する室において前記給水予熱器の上流側に配置することができる。

【 0 0 8 5 】

【発明の効果】

この発明によれば、COの発生を考慮することなく低NO_x化を推し進めることができると共に、排出NO_x値が10ppmを下回るような低NO_x化を容易に実現でき、しかも低CO化をも同時に実現できる。また、低NO_x化手段に第一低CO化手段を含ませているので、第二低CO化手段の処理容量を低減できるなど産業的価値は多大である。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は、この発明の一実施例を適用した蒸気ボイラの縦断面の説明図である。

【図2】

図2は、図1のII-II線に沿う断面説明図である。

【図3】

図3は、図1のIII-III線に沿う横断面説明図である。

【図4】

図4は、図1に示す蒸気ボイラの高燃焼時の空気比対NO_x特性および空気比対CO特性曲線を示す図である。

【図5】

図5は、図1に示す蒸気ボイラの低燃焼時の空気比対NO_x特性および空気比対CO特性曲線を示す図である。

【図6】

図6は、図1に示す蒸気ボイラの要部制御回路図である。

【図7】

図7は、図1に示す蒸気ボイラのCO酸化触媒体の要部構成を示す正面図である。

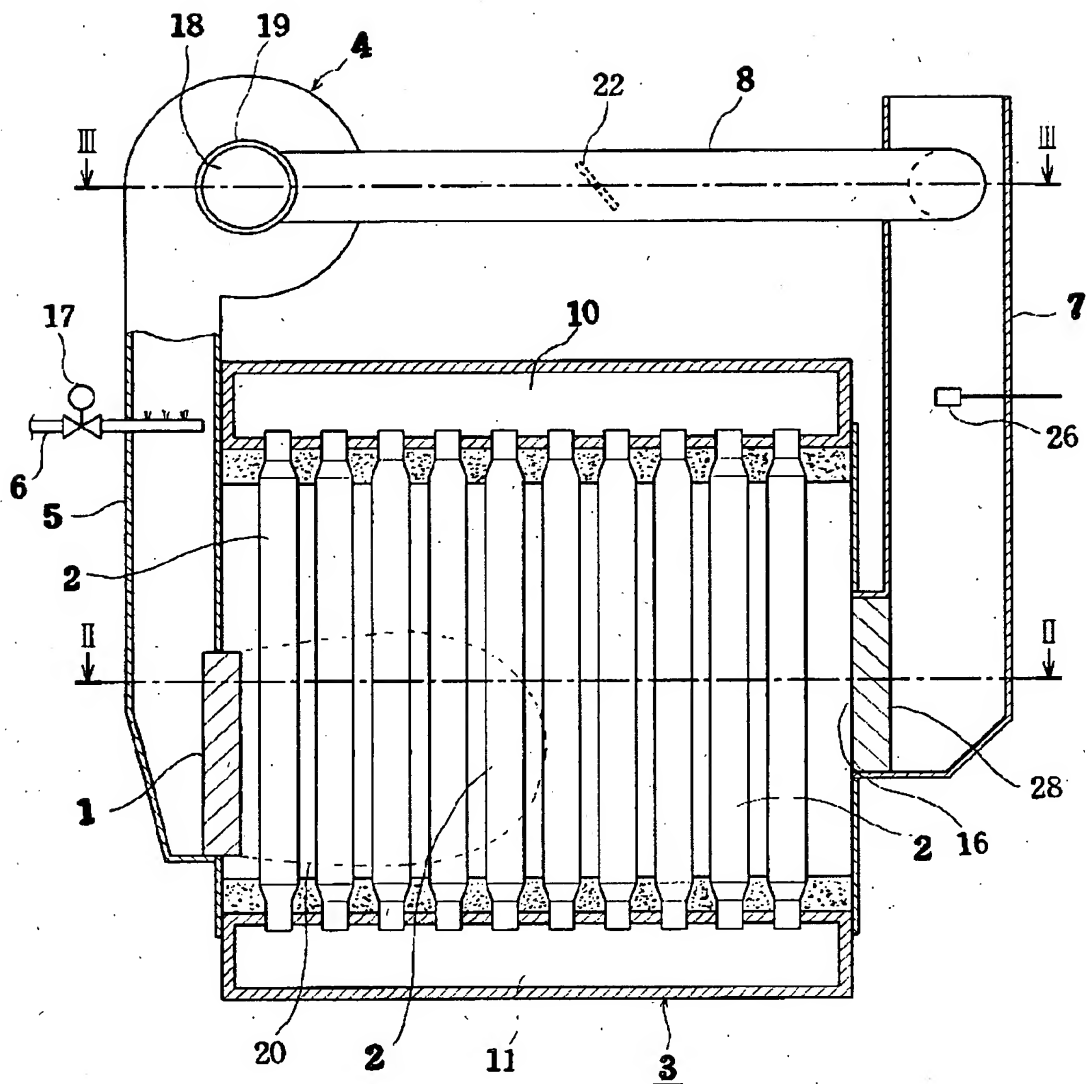
【符号の説明】

1 バーナ

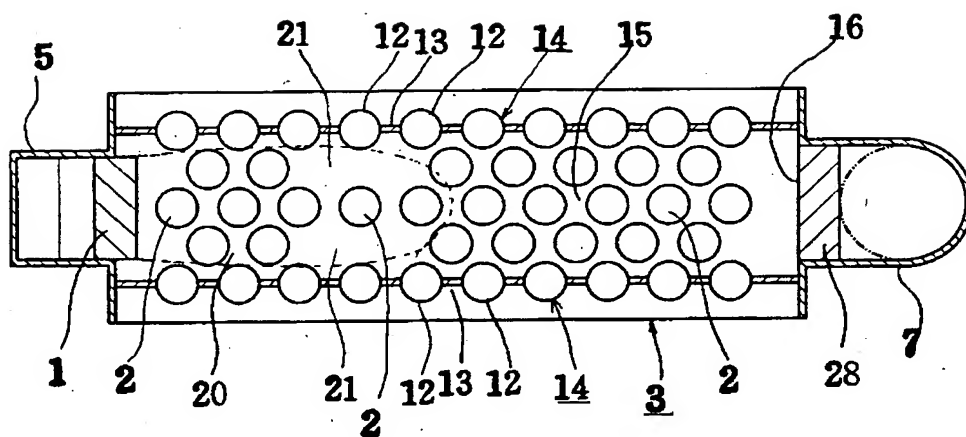
- 2 伝熱管
- 3 缶体
- 4 送風機
- 2 1 伝熱管除去空間
- 2 8 C O 酸化触媒体

【書類名】 図面

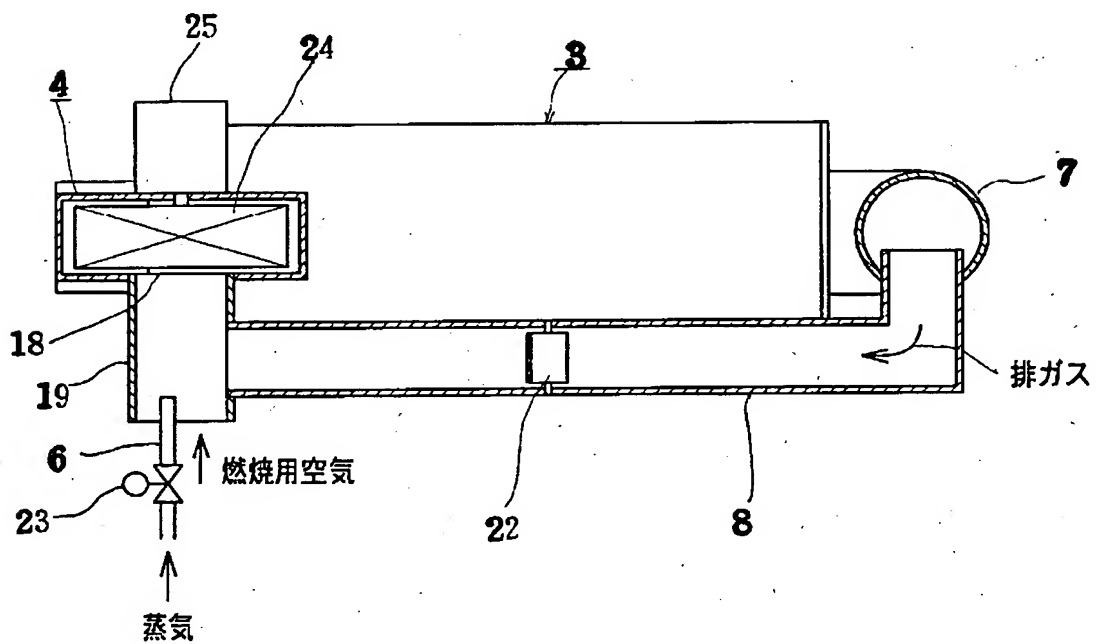
【図 1】



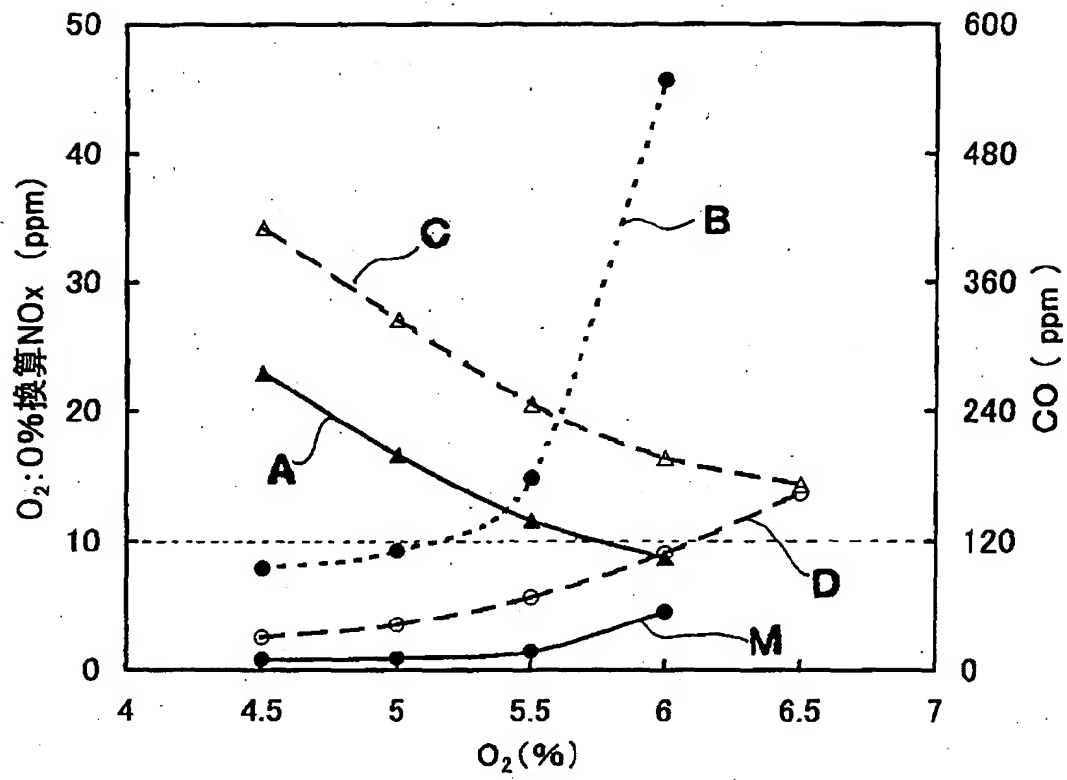
【図 2】



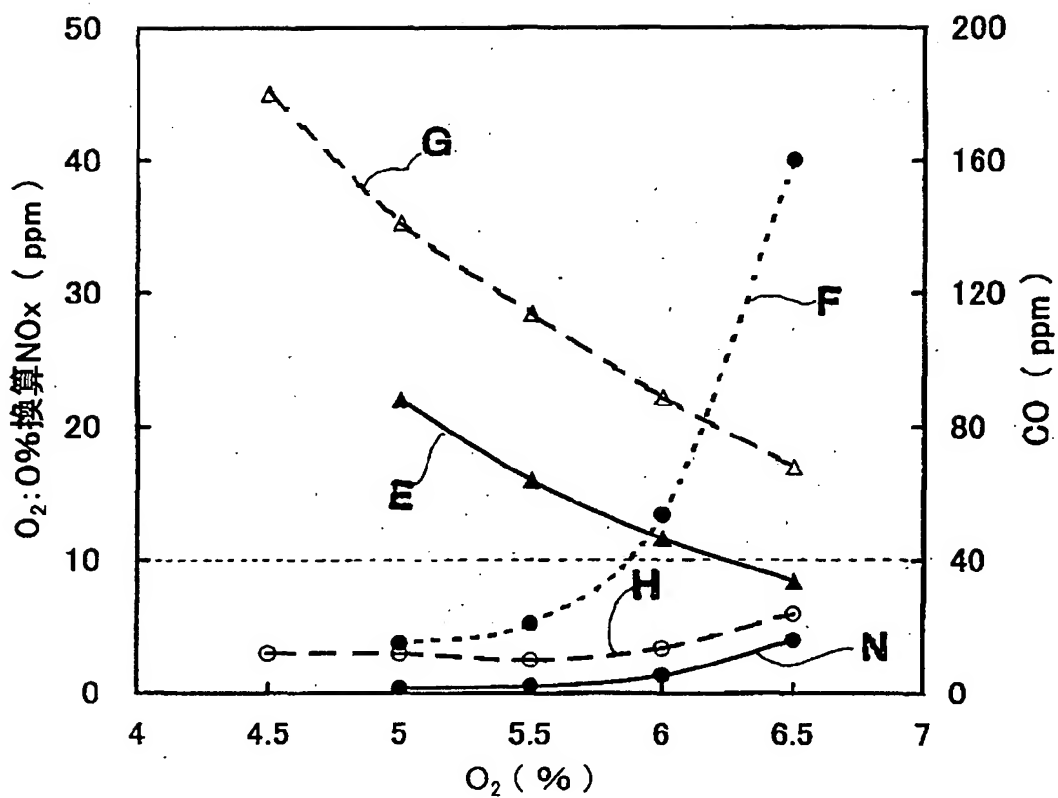
【図 3】



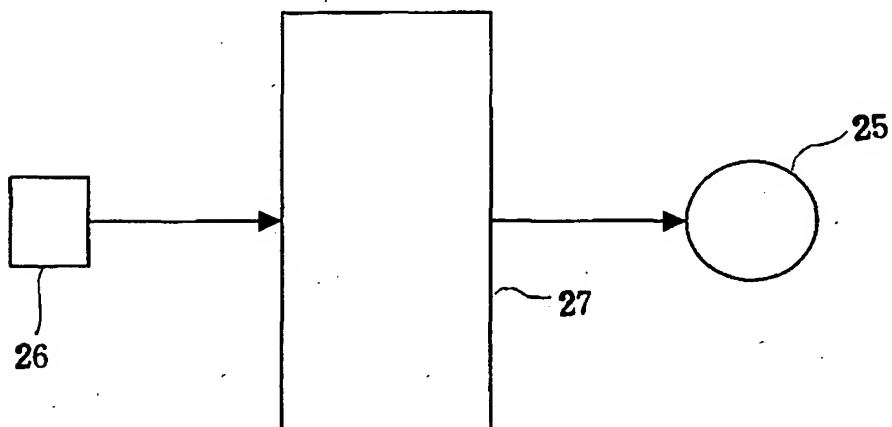
【図4】



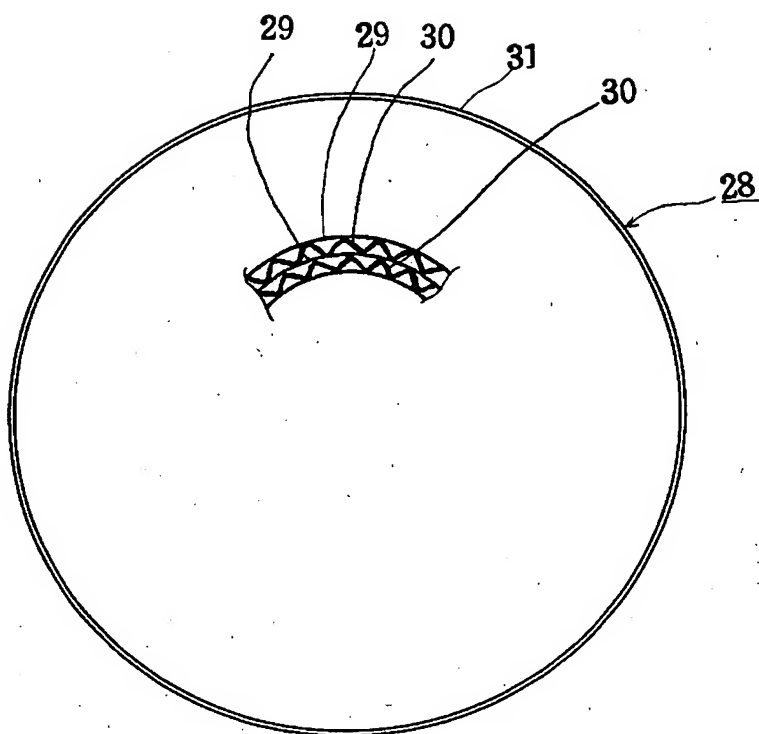
【図 5】



【図 6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 排出 NO_x 値が 10 ppm を下回るような低 NO_x 化と低 CO 化とを実現できる低 NO_x 燃焼方法とその装置を提供することである。

【解決手段】 バーナ 1 からの燃焼ガスの温度を抑制することにより低 NO_x 化を実現する低 NO_x 燃焼装置であって、少なくとも吸熱体 2 群による燃焼ガス温度の抑制手段を含み、 NO_x 発生の抑制を排出 CO 値低減に優先して燃焼ガス温度を抑制して NO_x 値を所定値以下とする低 NO_x 化手段と、前記吸熱体群中に形成される第一低 CO 化手段 2 1 と、前記吸熱体 2 群の後流に配置され前記低 NO_x 化手段からの排出 CO 値を所定値以下とする第二低 CO 化手段 2 8 とを具備する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000175272]

1. 変更年月日 1990年 8月25日

[変更理由] 新規登録

住 所 愛媛県松山市堀江町7番地

氏 名 三浦工業株式会社